

# 四半期報告書

(第83期第3四半期)

アツギ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年2月6日

**【四半期会計期間】** 第83期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

**【会社名】** アツギ株式会社

**【英訳名】** ATSUGI CO., LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤 本 義 治

**【本店の所在の場所】** 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

**【電話番号】** 046(235)8104

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 八 町 政 敏

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

**【電話番号】** 046(235)8104

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 八 町 政 敏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間	第82期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	19,257	7,505	24,961
経常利益 (百万円)	1,851	679	2,243
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,730	594	2,044
純資産額 (百万円)		44,088	44,282
総資産額 (百万円)		54,516	54,368
1株当たり純資産額 (円)		238.01	239.02
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.43	3.23	11.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		80.3	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,571		2,763
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	868		2,190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	565		331
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		7,080	7,087
従業員数 (名)		1,641	1,534

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,641 (2,483)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	250 (461)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
繊維事業	3,172
非繊維事業	0
合計	3,172

- (注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。  
2 金額は、製造原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結9社以下同じ)は見込み生産を行っている為、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
繊維事業	7,193
非繊維事業	312
合計	7,505

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融市場の混乱に端を発した世界的な景気減速の影響を受け、国内景気の減速は明らかとなり、景気低迷は長引くとの見方が大勢となっております。

当社グループを取巻く環境も、景気後退、企業収益の低迷から発生する雇用不安の増大、消費者の生活防衛意識の高まりにより、個人消費の減退は鮮明となり、繊維業界は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、専門メーカーとしての特性を活かし、景気に左右されない差別化商品の企画開発をスピードを上げて進めてまいりました。また、グループ全社を挙げて効率性アップを推進し、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は7,505百万円、営業利益は946百万円、経常利益は679百万円、四半期純利益は594百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [繊維事業]

靴下部門は、春夏期のレギンスとフットカバーの組合せを代表とするスタイリングから、プレーンと柄の厚手タイツへとニーズが変化し、秋冬物の導入が急速に進みました。これを受けた第3四半期では、これら秋冬商品が好調に推移し、プレーンストッキングの低迷をカバーすることが出来ました。一方ソックスは、主力のリブソックスが第3四半期において店頭販売不振の影響を受け、苦戦しましたが、同部門の売上高は6,347百万円となりました。

インナーウェア部門は、防寒インナーを中心とした秋冬商品は順調に推移しましたが、その他の商品群の減少をカバーするには至らず、売上高は846百万円となりました。

これらの結果、繊維セグメント全体では売上高7,193百万円、営業利益は819百万円となりました。

#### [非繊維事業]

非繊維事業については、介護用品は引続き順調に推移しましたが、不動産売上が長引く不動産不況の影響を受け、低迷を続けております。その結果、非繊維セグメント全体では売上高312百万円、営業利益は127百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [日本]

日本での売上高は7,460百万円となり、営業利益は937百万円となりました。

なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### [中国]

中国での売上高は763百万円となり、営業利益は48百万円となりました。

なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は54,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円増加いたしました。主な増減内容は、売上債権の増加907百万円、たな卸資産の増加171百万円、有形固定資産の減少704百万円、株価の下落による投資有価証券の減少1,110百万円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産の増加552百万円等によるものであります。

負債の部は10,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円増加いたしました。内容は、仕入債務の増加167百万円、退職給付引当金の減少236百万円等によるものであります。

純資産の部は44,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円減少いたしました。四半期純利益を1,730百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金551百万円等により、利益剰余金合計では1,162百万円の増加となり、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益の減少等により、評価・換算差額等が1,332百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ350百万円増加し、7,080百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。



[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益616百万円の計上と、減価償却費320百万円の計上がありました。売上債権の増加769百万円、たな卸資産の減少798百万円等により、1,035百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

主に、有形固定資産および投資有価証券の取得により、498百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

主に、自己株式(単元未満株式)の取得により、6百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は131百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	208,195,689	208,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	208,195,689	208,195,689	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年12月31日	—	208,195,689	—	31,706	—	7,927

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,197,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,749,000	179,749	—
単元未満株式	普通株式 4,249,689	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689	—	—
総株主の議決権	—	179,749	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式777株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ19,000株(議決権の数19個)及び900株含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市大谷北 1丁目9-1	24,197,000	—	24,197,000	11.62
計	—	24,197,000	—	24,197,000	11.62

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	131	149	198	161	143	120	116	120	137
最低(円)	119	130	141	129	120	110	90	104	119

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,080	7,087
受取手形及び売掛金	4,904	3,997
商品及び製品	3,179	2,853
仕掛品	1,951	2,054
原材料及び貯蔵品	541	592
繰延税金資産	864	639
その他	658	544
貸倒引当金	44	40
流動資産合計	19,135	17,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,535	6,692
機械装置及び運搬具(純額)	4,058	4,294
工具、器具及び備品(純額)	143	111
土地	17,299	17,427
建設仮勘定	178	392
有形固定資産合計	28,214	28,918
無形固定資産	219	224
投資その他の資産		
投資有価証券	5,653	6,764
その他	1,294	732
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	6,947	7,496
固定資産合計	35,381	36,639
資産合計	54,516	54,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,632	2,465
未払法人税等	71	91
賞与引当金	54	194
その他	2,657	2,061
流動負債合計	5,416	4,812
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,460	2,460
退職給付引当金	1,831	2,068
その他	719	744
固定負債合計	5,011	5,273
負債合計	10,428	10,086

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,389	11,291
利益剰余金	6,668	5,505
自己株式	2,396	2,278
株主資本合計	47,367	46,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	863	55
繰延ヘッジ損益	762	401
土地再評価差額金	1,680	1,696
為替換算調整勘定	278	97
評価・換算差額等合計	3,584	2,251
少数株主持分	305	309
純資産合計	44,088	44,282
負債純資産合計	54,516	54,368

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	19,257
売上原価	11,836
売上総利益	7,420
販売費及び一般管理費	※ 5,417
営業利益	2,003
営業外収益	
受取利息及び配当金	145
持分法による投資利益	29
その他	46
営業外収益合計	221
営業外費用	
租税公課	20
為替差損	308
その他	44
営業外費用合計	373
経常利益	1,851
特別利益	
固定資産売却益	41
その他	6
特別利益合計	48
特別損失	
固定資産除却損	5
投資有価証券評価損	73
特別損失合計	78
税金等調整前四半期純利益	1,821
法人税、住民税及び事業税	50
法人税等調整額	22
法人税等合計	73
少数株主利益	16
四半期純利益	1,730



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高		7,505
売上原価		4,787
売上総利益		2,718
販売費及び一般管理費		※ 1,771
営業利益		946
営業外収益		
受取利息及び配当金		55
持分法による投資利益		8
その他		19
営業外収益合計		82
営業外費用		
租税公課		5
為替差損		327
その他		16
営業外費用合計		350
経常利益		679
特別利益		
投資有価証券売却益		6
その他		1
特別利益合計		7
特別損失		
固定資産除却損		0
投資有価証券評価損		70
特別損失合計		70
税金等調整前四半期純利益		616
法人税、住民税及び事業税		△32
法人税等調整額		44
法人税等合計		12
少数株主利益		9
四半期純利益		594

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,821
減価償却費	1,003
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139
受取利息及び受取配当金	△145
持分法による投資損益 (△は益)	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	73
有形固定資産売却損益 (△は益)	△41
有形固定資産除却損	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△210
仕入債務の増減額 (△は減少)	280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28
その他	△5
小計	1,488
利息及び配当金の受取額	128
法人税等の支払額	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△677
有形固定資産の売却による収入	170
無形固定資産の取得による支出	△45
投資有価証券の取得による支出	△380
投資有価証券の売却による収入	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△868
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△545
自己株式の増減額 (△は増加)	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7
現金及び現金同等物の期首残高	7,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,080

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、厚木(上海)時裝貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
(2)	変更後の連結子会社の数 9社
2	会計処理基準に関する事項の変更
(1)	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ44百万円減少しております。
(2)	「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 18,105百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 17,429百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当等	1,814百万円
賞与引当金繰入額	29 "
退職給付費用	73 "
広告宣伝費	475 "
支払運賃	680 "
研究開発費	442 "

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当等	585百万円
賞与引当金繰入額	29 "
退職給付費用	21 "
広告宣伝費	147 "
支払運賃	248 "
研究開発費	131 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,080百万円
現金及び現金同等物	7,080百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,239,904

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、  
配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,954	5,513	△1,440
その他	30	16	△13
計	6,984	5,530	△1,453

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,193	312	7,505	—	7,505
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	7,195	312	7,507	(1)	7,505
営業利益	819	127	946	(0)	946

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,315	942	19,257	—	19,257
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	18,318	942	19,260	(2)	19,257
営業利益	1,645	357	2,003	(0)	2,003

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,389	116	7,505	—	7,505
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	70	647	718	(718)	—
計	7,460	763	8,224	(718)	7,505
営業利益	937	48	986	(39)	946

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,964	293	19,257	—	19,257
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	232	2,693	2,926	(2,926)	—
計	19,197	2,986	22,183	(2,926)	19,257
営業利益	2,112	171	2,284	(280)	2,003

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
238.01円	239.02円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,088	44,282
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,783	43,972
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	305	309
普通株式の発行済株式数(千株)	208,195	208,195
普通株式の自己株式数(千株)	24,239	24,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	183,955	183,970

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 9.43円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 —	1株当たり四半期純利益 3.23円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,730	594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,730	594
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,539	183,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 6日

アツギ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成20年2月6日
<b>【会社名】</b>	アツギ株式会社
<b>【英訳名】</b>	ATSUGI CO.,LTD
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 藤本義治
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 藤本義治
<b>【本店の所在の場所】</b>	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤本義治は、当社の第83期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

